

ゆりはま議会

第57号

平成30年2月1日 発行
発行：鳥取県湯梨浜町議会



なぜ、行政内部のチェック機能は
働かなかったのか
結論を迫られる、風力発電
住民と議会の意見交換会

4

6

17

「今年も元気で」
(旭区 とんど)

失態が続く行政

今後どう住民の信頼回復をはかるか

平成29年12月定例会が、12月8日から15日までの8日間の会期で開催されました。

今定例会に提案された平成29年度一般会計補正予算などの議案を慎重に審議し、提案された23議案すべて、原案のとおり可決しました。

また、議員発議による国に提出する意見書1件も原案とおり可決しました。

補正予算

☆一般会計

歳入歳出それぞれ6516万円を追加し、補正後の予算の総額を127億2513万円とする。

ふるさと納税が増加

・ふるさと湯梨浜応援基金事業
2242万円

ふるさと納税の寄付金が増えているので、基金積立の増額と寄付者への返礼品の経費。

カードの充実

・住民基本台帳番号制度システム整備事業
219万円

住民基本台帳システムに係るマイナンバーカードなどの記載事項を充実するための改修経費。

他市町への入所児童が増加

・広域入所委託料
1364万円

広域入所の対象児童数の増加により、受入施設への委託料を増額する。

展望台からの視界確保へ

・観光臨時経費
209万円

東郷湖周辺のウオーキングコースにある、出雲山展望台からの眺望を良くするため、竹や高木を伐採処理するための経費。

ハウス整備に助成

・二十世紀梨を守る事業(地方創生)
378万円

ハウス二十世紀梨を中心としたハウス骨材交換や、さび落としなどの整備を助成する。

被災住宅の申請期間を延長へ

・被災者住宅再建等総合支援事業
463万円

平成28年の鳥取県中部地震により住宅が被災された世帯で、災害見舞金を申請されていない方に、申請の期間を延長して災害見舞金を



出雲山から東郷池を望む

を支給するために増額する。

車イス対応へ トイレ改修

・東郷中学校管理運営
臨時経費

280万円

車イスを使用する生徒に対応するために、既存のトイレを改修し、多目的トイレを新たに設置する経費。



改修予定のトイレ（東郷中学校）

被災農業施設の 復旧へ支援

・農業用施設災害復旧
事業

200万円

平成28年の鳥取県中部地震により、被害を受けた農業用施設などで、新たに要望や報告のあった農道や水路の復旧工事を行う。

☆下水道事業特別会計

国庫補助事業である公共下水道事業の新中学校管渠築造工事の増額と、下浅津の県有地を民間に譲渡した土地の管渠布設工事の増額などによる4171万円の増額補正。

条例改正

職員不祥事で 副町長の給与減額

☆湯梨浜町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
(初日可決分)

平成26年度から平成28年度の農林土木工事で、担当者が規則で定めた事務処理を行わず、業務を口頭で依頼し、完了したままで、代金を未払いとしていた管理監督の責任とし

て、平成30年1月分の副町長1名の給与を5%減額する。

個人情報定義を 明確化へ

☆湯梨浜町個人情報保護条例の一部を改正する条例

国の法律の一部改正にともない、個人情報定義の明確化や、新設された「要配慮個人情報」の取り扱いなどに対応した条例改正を行う。

人事案件

☆教育委員会委員の人事案件に同意した。

(敬称略)

松田 基宏(園)
任期は、平成29年12月25日から平成33年12月24日まで。

陳 情 審 査 結 果

12月定例会で審査した陳情の審査結果を報告します。

件 名	陳 情 者	審査結果
「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ、組織犯罪処罰法の改正に係る意見書の提出について	足羽 佑太	不採択 賛成2人 反対9人
公文書の適切な管理運用を求める意見書の提出について	足羽 佑太	採 択 全会一致 (国に意見書を提出)

なぜ、行政内部のチェック機能は働かなかったのか

平成26年度から28年度にかけて、産業振興課の業務において、一職員が財務規則に定める事務処理を怠り、2社の業者に対し、口頭指示だけで契約を交わさず、業者が施工し、工事代金を発覚するまで放置し、未払いになっていた。

昨年7月28日、町内建設協議会の役員より、担当課に情報提供があり、内部調査や聞き取り調査を行い精査した。

その結果、1社が施工した7件の土地改良事業で249万円、同社が関係した9件の原材料支給事業で151万円の計400万円の未払い金が判明。

また、別の1社が施工した1件の土地改良事業で、282万円の未払い金が判明。

総合計で682万円の未払い金が確認された。

そのうえ、土地改良事業の中には、地元負担金をとまなう案件が5地区(約43万円)あった。どの地区も、すでに決算年を終えており、迷惑をかけてしまった。

行政からの謝罪

このたび、産業振興課の業務におきまして、大変な不祥事がございまして、事態の重さを深く反省し、陳謝いたします。

これらは、町財務規則に定める事務処理を怠り、契約もせず口頭

指示だけで施工させていたのが原因です。

このような、不正な事務処理により、住民の皆様や関係者に対し、信用を失う事態となつてしまい、深くおわび申し上げます。

月 日	内 容
平成29年 7月28日	建設協議会役員より情報提供
同日	担当者が未払いを認め、把握
同日	該当業者に電話で事実確認
31日	担当者として業者に経緯などを確認
11月6日	工事案件の現地確認を実施
8日	原材料案件の現地確認を実施
12月4日	説明資料の作成
5日	処分の検討
8日	総務産業常任委員会で説明
13日	教育民生常任委員会で説明
15日	定例会の全員協議会で説明
	両委員会でも再説明と質疑応答
	本会議で最終審議し、未払い金に
	対する補正額を可決



新中学校建設工事現場から搬出された残土（旧ミドーレイクホテル跡地）



旧ミドーレイクホテル跡地から移動した残土（羽合漁港）

関係者の処分は

平成29年12月1日付で、担当係長の給与を1カ月間10%減額とし、そのほか、当時の関係職員6名に対して処分した。

さらに、仙賀副町長にあつては、職員の管理責任を問い、給与を1カ月間5%減額とした。

また、関係2業者にあつては、町工事において、1カ月の指名停止とした。

再発防止に向けて

今回の事件は、農業者の要望に対応することを優先したとはいえ、地方公務員としての基本である、地方自治法第32条、また建設業法第19条第1項に違反した行為であります。

今後は、このようなことが二度と起こらないよう、次のことを進めてまいります。

- ①各課長から業務量の内容を精査し、適切な人員配置、効率的な委託業務など、各課において業務が停滞しないよう対応いたします。
- ②財務管財係で年3回実施している、契約などに関する研修を、係長以下全員を対象とします。
- ③今後、このようなことが起こらないよう、町と建設協議会による意見交換会を設けます。

議会対応 常任委員会・全員協議会

12月の各常任委員会、全員協議会で、説明を受けたあと、質疑を行いました。

おもな質疑は、次のとおりです。

地元負担金の行方は

問 地元負担金が発生しているが、どういう形になるのか。

答 未精算なので、今年度内にお支払いいただくということになる。

職員の能力の問題か

問 課内は適正な人員配置だったのか。単に個人の能力の問題なのか。

答 担当者は係長としてがんばっていたが、技術的な職員でなかったのも原因だと思つた。

職員の資質問題か

問 数多くの案件で不正を起こしたのは、職員の無知からなのか。あるいは故意だったのか。

答 関係書類が一切なかったために、担当者への聞き取り調査を行い確認した。

基本的には、仕事が解っていない。意図的ではない。

なぜ1社に集中

問 なぜ1社に集中して未払いとなったのか。

答 担当者は面識があり、頼みやすかった。要望地区からも信頼されており、工事を優先してしまった。

課長は知らなかったのか

問 一職員に責任転嫁することではない。課長は知らなかったのか。

答 □頭契約となっていたため、書類や写真請求書もないため、課長は知らなかった。

業者への指導は

問 業者が、書類や請求書を出さない体質をどう指導するのか。

答 契約締結までは、行政が責任を持って指導すべきだった。

精査は担当課以外が行うべき

問 事業の精査は、担当課以外の職員が行うべきではないのか。

答 契約書などの書類が一切ないので、担当課ではなく、別部署の契約担当や業務のわかる職員でチームを組んで精査したい。

職員の意識改革が必要

問 課長が事業内容を全く知らなかったのは組織的な問題。職員の意識改革が必要では。

答 課長が工事内容を把握できるシステムを作ること、解決できると思っている。職員の意識、モラルの注意喚起は行っている。

再発防止策は具体的な方策を

問 再発防止策は、具体的な方策を示してほしい。

例えば、①小規模及び緊急工事の要綱の見直し、②契約は総務課で一元化、③検査員制度を設け、再任用職員を登用する、など考えられるが。

答 ①要綱の見直しは、具体的な例を示し、正確

に運用できるよう考えていきたい。
②随意契約は、速やかな判断を求められるので、担当課で行うのが正しいと思っている。
工事着手の際に、様式を作り課長が内容を把握できるシステムを作りたい。
業者の選定は、偏らないように基準を決めたい。
③検査員の再任用は、考えてみたい。



工事が未払いとなっていた土地改良事業

議会の進言は、行政のどこまで響くのか

本会議での質疑

結論を迫られる、風力発電

☆売電料金が倍になり、採算が取れる予測を立てた風力発電。

中国電力との契約期間である平成34年まで、稼働をめざしていたが、平成28年の地震のときから現在まで、1年以上動かしていない。



停止中の風力発電施設
(潮風の丘とまり)

問 現在どのような状況か。

答 6月の補正予算で、部品交換を行なったが、予想以上にサビが広がっていた。2枚の羽に不具合があり、現在動かせる状態でない。

問 風の強い冬場に、稼げる試算があった。いつ動くのか。

答 平成29年度の稼働は難しく、発電収入ゼロ円で、12月マイナス補正予算を計上した。

問 今後風車はどうするのか。

答 修繕するのか、撤去するのか、モニメントで残すのか、収支を試算し、平成30年度当初予算編成までには結論を出したい。

どこまで進んだ松崎駅南梨団地

問 2ヘクタールは確保できる見通しか。また客土の確保はできるか。

答 一部、地権者の了解を得られない部分を除いたところで、2ヘクタールは確保できている。

客土は、新中学校の工



造成工事が始まる (松崎駅南梨団地)

事などで発生した残土を確保している。

問 土地の交渉は、どういう形でやってきたか。また、どういった土壌改良を行うのか。

答 交渉の進め方は、最初は農協から地権者の方に口頭で了解をいただき、その後で実際の手続きは、農協と町と一緒に帯同して進めてきている。

土壌改良は、農業改良

普及所や、園芸試験場などにも相談しながら進めてきている。

問 植え付け後も費用がかかると思われる。

答 町としてのかかわりはどうなのか。

答 運営後のかかわり方は、育成事業が終わっても、その品種を育てる支援制度など、補助制度を使って進めていくことになる。

交通事故なしに期待される 渋滞緩和

国道179号バイパス

☆基本的なアクセス道路は、山陰道はわいーCから、田後西交差点を結ぶバイパスとして計画して、最も西側に2500メートル程度の道路を新設する。

今年2月にも意見を聴く会を開催し、ルールを固めていくなど、県土整備局から説明を受けた。



渋滞緩和が待たれる国道179号（はわい長瀬付近）

問 9号線から接続までの距離が非常に短い。盆や連休に相当の渋滞が起これると思うが、バイパス機能が果たせるのか。

また、バイパス入口付近を、片側2車線とする考えはないか。

答 渋滞の件は、今検討している。2車線の件は、今の計画にはないが、一つの案としてはある。

問 ルートに近い部分に家を建てるのは制限されるのか。

答 今の段階で都市計画法についての制限はない。一旦、都市計画決定さ

れると、道路の計画予定地には一定の制限がかかる。

問 田後神社はルートによって参考道が影響を受けるが、どう考えているのか。

高架にする考えはないか。

答 神社への、その後のフォローは大切だと思う。地元の皆さんには説明をしていく。高架の予定はない。

ワイン特区の メリットは

☆倉吉・湯梨浜・北栄の3市町で構造改革特区を申請し、赤瓦の近くにワイン製造所をつくり販売する計画。

問 なぜ赤瓦なのか。湯梨浜町の中ではやらないのか。

答 提案者が、「いまむらファーム」さんで、赤瓦で「ワイン

蔵」を経営しているの
で、赤瓦となる。

問 農業振興としての計画はなされているのか。

答 特区認定を受け
たら、3市町のエリアの中で2キロリットル以上の生産者であれば免許が取れ、醸造できる。ブドウの耕作面積がふえる可能性もある。（平成29年12月26日付で、「倉吉・湯梨浜・北栄ワイン特区」が認定された。）



湯梨浜町産のブドウも使ったワインで産業振興を
（倉吉市「赤瓦」にある「ワイン蔵」）

泊地域こども園

検討委員会が最終報告

☆平成29年11月に、泊地域のこども園在り方検討委員会より、「近い将来、新設統合されることが望ましい」という、最終報告書が提出された。



広々とした園庭で遊ぶ園児（わかばこども園）

問

町は、近い将来という要請に対し、どれくらいの期限を想定しているのか。

答

今後10年までには、という考え方もあるが、さまざまな状況を考慮しつつ、早期実現に努めたい。

問

園児の最低人数を設定し、増加見込みが立たなくなった段階で判断してはどうか。

答

新設に向け、さまざまな準備への時間や、財政面なども検討し進めたい。

他市町への園児流出に問題はないか

☆町外の認定こども園などに入園する園児が増加した。

問

他市町への入園は、増えたのか。

答

倉吉市を中心に、当初の予定より31人増えた。

途中入所で、希望した園に入らずに、私立保育所に20人入所されたことが大きい。

問

広域入所が、今後も増える状況にあるのか。

答

今年の出生数が多い見込みから、続くと思われる。できる限り、町内こども園で受け入れできるだけ努力したい。

問

広域入所の経費が、8000万円かかるが、その分で人材を確保してはどうか。

答

人材確保は大きな課題。募集しても保育士が集まらない。処遇改善や、正職員の確保に向け、随時取り組み組んでいる。施設面は、これからの課題である。

尾崎家住宅の管理状況は

問

尾崎家住宅の傷みが激しくなっているが、今後の改修などの計画は。

答

これまで大改修はしていない。昨年の地震でかなりの被害があり、文化庁、県とも協議し、10年間の計画で改修を行う予定にしている。



改修が急がれる国の重要文化財「尾崎家住宅」
(宇野)

受診率改善に向けて新たな取り組みは

☆平成28年度の各種検診の受診率が報告された。

昨年は、地震・大雪などの要因もあり、県内19市町村中14位となっている。



楽しく健康づくり（ココカラ運動教室）

問 2年前から受診率アップに向け、

広報車で巡回していたが、現在の取り組み状況は。

答 先進地に習い、

広報巡回などを実施したが、効果があまり見られなかった。

現在は、電話やハガキによる受診勧奨を行っている。

問 地区別受診率を公表し、受診率のアップをはかつては。

答 公表すること

は、過去の区長会で保健推進委員に過度の負担がかかるなど異論が出された。

地域ごとに、トップ3を公表するなど、理解が得られる方法で検

討したい。

選定委員の選任は公平か

☆東郷運動公園の指定管理者が、平成29年11月27日の選定委員会で、(株)チュウブに決定した。

問 選定委員会の副会長は、過去の公

園改修事業で、設計監理を受託した人である。委員選任は、適正に行われたのか。

答 過去には請負者であったが、中部

サッカー協会会長という立場でかわっている。今後は公私の区別をはかる意味で、サッカー協会と協議したい。

青少年の家の適正な管理を

問 浴室の内窓にブラインドが掛け

てあるが、見た目が非常に悪い。

答 間違はなく不見識なので、謝りたい。

来年度予算で、適切な対処をする。



早急な修理が必要な青少年の家（泊）

マイナンバーカードの普及は

問 本町の普及状況は。

答 交付枚数は

1087枚、交付率は6・4%で、県内19市町村の中で19位。県内トップは、琴浦町の14・6%になっている。広報ゆりはまなどを活用して、普及をはかりたい。

一般 質問

町政を問う！

12月定例会では、7人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。

一般質問は、議員が町の事務の執行状況や将来の方針などを町長や教育長に問うものです。
本町議会の質問時間は、1人60分以内で、質問回数に制限はありません。

質問者	質 問 事 項	ページ
上野 昭二	1. 住民サービスの低下や負担増はないか	11
	2. 将来家計に問題はないか	11
松岡 昭博	1. 健康長寿の町づくりを	12
	2. 生ごみの減量化と循環型社会の形成を	12
竹中 寿健	1. 就学援助金及び祝金を入学前に支給を	13
	2. 学校給食費の無償化を	13
増井 久美	1. 高校生を応援する制度が必要	14
	2. 高齢者の自立をどう応援するのか	14
米田 強美	1. スポーツ合宿で交流人口の拡大を	15
	2. 移住者に運転講習補助を	15
河田 洋一	1. 農家の人手不足解消対策は	16
寺地 章行	1. 地方創生総合戦略について	16



議論白熱（一般質問）

住民サービスの低下や 負担増はないか

町長

行政サービスの充実に努める



うえの しょうじ
上野 昭二

【問】平成28年度決算で、経常収支比率が大きく跳ねあがり、また財政力指数も0.27のまま、財政の硬直化が、一段と進行している状況である。

先ごろ財政推計が示され、来年度から毎年、貯金を取り崩すという財政計画だ。

そんな中、今後40年で、公共建物などの更新に、毎年20億円が必要だが、推計に加味されているのか問う。

今後、町営住宅の建替や、CCRC構想などが山積している。

トータル的に、経常収支比率と実質公債費率の今後の推移と、見通しについて問う。



老朽化で建替したい町営住宅
「堀の内団地(松崎)」

【町長】財政推計には、公共施設のあり方の再検討が必要な経費は、具体的には盛り込んでいない。

公共施設等総合管理計画に示す更新費用は、単年度20億円必要で、公共建物と道路や橋梁で約15億円、上下水道施設が約5億円。

経常収支比率は、公債費が減少傾向にあるものの、普通交付税は段階的に減額となり、増加傾向にある。

実質公債費比率は、交付税算入率が高い起債償還にシフトしており、向こう5年程度は現状維持または減少傾向。慎重に財政運営を行い、町の活性化や行政サービスの充実はかかる。

将来家計に問題はないか

町長

健全な財政運営に努める

【問】国は、基礎的財政収支の黒字化に取り組み、約10年経過したが、平成32年の達成を断念した。

景気は、ゆるやかに改善しているようだが、デフレ脱却への道のりは厳しい。

最近では、国（親）が苦しむ中、自治体（子）は貯金を増やしているとして、交付税見直しを模索している。

本町では合併当初より、プライマリーバランスは赤字だったが、現在までの推移と、今後の見通しについて問う。

また、数多くの投資的経費を加味した場合、問題点や課題はないか問う。

【町長】基礎的財政収支の推移については、合併した平成16年



定員増と老朽化で移転建替を待つ
「たじりこども園」

度で約9億5000万円、平成17年度は約24億7000万円の赤字であるが、それ以降、昨年度まで黒字で推移。

今年度は、新中学校・学校給食センター建設事業で約25億円の町債を発行する予定などから、約19億7000万円程度の赤字の見込み。

来年度以降は、平成33年度までの間は平均して約5億9000万円程度の黒字見込み。

大型事業にともない一時的な赤字はあるが、各事業の検証を行い健全な財政運営に努める。

健康長寿の町づくりを

町長

各種事業と連携した 健康づくりをめざす



まつ 松 ひろ 博
あき 昭
おか 岡

【問】生活習慣病を予防するため、特定健診などの受診率向上と、健診結果に基づく指導を強化する必要があります。

町民運動として、集団検診への誘導体制や食事指導体制を整備してはどうか。

平成27年度特定健診実施率29・1%から、平成32年度60%の目標達成に向け、どのように対策を強化するのか。

次期計画に「健康寿命の延伸」を目標として掲げ、全国有数の健康長寿の町づくりにつながるよう、強化対策を実施してはどうか。



検診で病気の早期発見（門田）

【町長】集団検診では、医療機関と一体となり、受診率向上へ誘導する。

また、医療機関には、通院の一回分を検診に切替えるよう依頼している。

食生活においては、地域ごとの推進員により、各種講演会や、料理教室を開催し、健康長寿をめざす。

特定健診の受診率の向上は、防災無線広報や、ハガキにより勧奨しており、電話による呼びかけも行う。

健康寿命の延伸は、町の各種事業と連携をはかり、心と体の健康をめざしたい。

生ごみの減量化と

循環型社会の形成を

町長

普及に向け液肥効果を広める

【問】町は、「生ごみの減量化と循環型社会の形成」を掲げ、生ごみの液肥化に取り組んでいるが、活用方法は見つからない。

循環型社会は、具体的にどのような社会を目標とし、達成状況はどうなっているのか。

液肥の実験報告書によれば、問題点が指摘されているが、どのように対応したのか。

液肥を普及させるには、費用対効果や施肥方法などを検討し、有益な肥料であることを提示する必要があるのではないか。



普及用の液肥（役場東郷支所）

【町長】原材料となる生ごみは、町内11集落や、公共施設から収集し、ごみ減量化を推進している。

生ごみ液肥は、各種イベントなどで広報し、無料配布しながらPRしているが、リサイクルに至っていない。

費用対効果などの指摘

には、収集方法の見直しや、効率化をはかり、経費削減を行っている。

液肥の利用拡大は、学校やこども園での利用を通し、PRし普及をはかっている。

普及拡大に向けては、利用者の好結果や、効果を広めることが一番だと思う。

就学援助金及び 祝金を入学前に支給を

町長

入学式後早い時期に 支給できるように改善をはかる



たけ なか とし けん
竹 中 寿 健

【問】就学援助金は、経済困難な保護者に援助する制度である。入学する子どもに入学用品を揃えてやりたい保護者の切実な願いであり、入学前に支給できるように検討されたい。

祝金は、第3子以降に出産、小学校入学、中学校卒業に祝金を支給する制度である。

現在、入学祝金は入学後4～5月に支給されている。祝金とはいえ、多子家庭への経済的支援も含まれていると思う。ぜひ入学前に支給できるように検討されたい。



平成29年度入学式（東郷小学校）

【町長】「ひとり親家庭児童小学校・中学校入学支度金支給」は、入学する年の4月1日に町に住所を有する予定のひとり親に対し、3月に支給している。

「出産入学等祝金支給事業」は、祝金というところから、入学後に申請、支給を行っているが、今後、入学式後早い時期に支給できるように改善をはかる。

【教育長】国の就学援助金制度の改正が行われ、新入学の学用品費など、入学前の3月に支給していく。

学校給食費の無償化を

教育長

今後の在り方を研究

【問】学校給食を全額補助している自治体は、平成18年度までに83と年々広がっている。

鳥取県内でも、半額助成に踏み切った大山町や若桜町、そのほかの方法で助成し保護者の負担軽減がはかられている町もある。

文部科学省は、給食無償化の実態調査を行っている。

また、中央教育審議会では、給食費徴収は学校外でするよう提言している。

無償化は、子育て支援や定住しやすい環境づくり、食育の推進、教職員の負担軽減など、待ったなしの課題である。給食の無償化をぜひ決断されたい。



ランチルームで楽しく給食（泊小学校）

【教育長】給食費の月額、小学校は4800円から5000円、中学校は5600円から6000円。

施設及び整備に要する経費、学校給食の運営に要する経費は学校設置者が負担し、食材費については保護者負担となっている。

定住促進対策などの施策で、給食無償化を実施する自治体が増えていることで、国は給食無償化の全国実態調査を行い、今後の支援策を検討していくとしている。

その結果を参考にし、今後の在り方を研究したい。

高校生を応援する 制度が必要

教育長

今後も調査研究を 進めていきたい



増井 久美

【問】子どもの貧困は少しは改善されたとはいえ、7人に1人が貧困状態にある。

小学生や中学生の間は、

就学援助金制度や入学祝金などの制度があるが、

高校生になるとそういった支援制度がなくなる。

しかし、高校生になるとますますお金が必要となり、家庭に大きな負担となる。

大山町では通学費の助成に踏み出し、琴浦町では給付型奨学金制度を作った。

本町は「子育ての町」とうたっている。ぜひ高校生を応援をする制度を作るべきだ。



通学のためバスに乗る高校生（田後）

【町長】教育委員会でよく調査・検討していただき、その結果をふまえながら、町としての方針も考えていきたいと思う。

【教育長】公共交通機関

を利用しては高校生だけを対象とした通学費の補助制度を設けることが、教育の機会均等の観点から適切なものか、調査研究を行っていきたい。

本町でも既に奨学金制度を整えている。

今後、更にもどのような対策が必要なのか、引き続き調査研究を進めていきたい。

高齢者の自立を どう応援するのか

町長

今後も介護予防活動を支援

【問】高齢者は増えているのに要介護認定者数は減っている。認定の段階でサービスを受けられなくなっているのではないか。

今後、国の認定基準が厳しくなり、要介護1・2の人も利用できなくなるのではないか。

高齢者はますます増えるわけだが、自立した生活支援に取り組む計画はあるのか。

地域や個人で開いているサロンへの援助制度はあるのか。

「まちづくり株式会社」が行う地域包括ケアと町が行うものと、関連性と違いを聞きたい。

【町長】認定段階でサービスが必要な高齢者には、適切なサービスが提供で

きていると考えている。

取り組む施策としては、介護予防や介護給付をはじめ、包括的支援事業、生活支援体制整備事業など、さまざまな事業を展開している。

援助制度としては、これまで5団体に補助金を交付している。今後も住民主体による介護予防活

動を支援していきたい。

関連性については、従来の地域包括ケアが高齢者のケアを念頭に置いたものであるのに対し、生涯活躍のまちにおける地域包括ケア計画は、全ての地域住民を対象としたものという違いがある。



健康のためタオル体操（長瀬中部）

スポーツ合宿で 交流人口の拡大を

町長

積極的に取り組む



よね だ つよ み
米 田 強 美

【問】①定住人口の減少傾向の中、交流人口を拡大させることで、人口減少の影響を緩和し、地域の活力を取り戻す動きが広がっている。

スポーツとスポーツ合宿についての考えを問う。

②「東郷運動公園」の合宿利用が年々増えている。

施設管理者と協議し、施設の維持管理と受け入れ態勢の充実に努める。

③「青少年の家」の管理と運用状況を問う。

また、受け入れの許可が出なかった事案の説明を求める。

【町長】①交流人口の拡大については、観光振興

施策などの重点戦略として位置づけ、積極的に取り組んでいる。

また、施設管理者、宿泊施設などとの連携によりスポーツ施設の利用促進をはかる。

②「東郷運動公園」の利用者数は、大幅に増えている。

指定管理者と運営状況や施設の利用状況などの情報を共有し、施設改善に適切に対応している。

【教育長】③「青少年の家」の利用は引き続き丁寧な対応をしていく。利用不許可は、誤解が生じて伝わっていると懸念している。



雪でも練習（東郷運動公園）

移住者に運転講習補助を

町長

ペーパードライバーへの助成は
来年度予算で検討

【問】平成28年度、移住者運転免許取得の補助金交付は、1件であった。

さらなる周知が課題となるが、どのように取り組まれているか。

そもそも、運転免許の取得率は、8割から9割ぐらいである。

都会では運転免許を保有していても運転する必要が少なく、ペーパードライバーが多くいると推定する。

ペーパードライバーの教習にも補助すれば、移住者支援につながると思われるので、提案する。



田舎暮らしには車が必要

【町長】移住者運転免許

証取得支援事業は、平成28年度から取り組んでいる。支援の内容は、自動車運転免許証を取得するための教習機関の経費の一部15万円を補助している。

周知方法として、町ホームページや移住定住ポータルサイトなどの広

報媒体を活用して周知をはかっている。

ペーパードライバーの教習への補助については、来年度当初予算の中で検討したい。

今後も、移住希望者の声を聞き、優良事例を参考にしながら、必要な施策を積極的に取り組んでいきたい。

農家の人手不足 解消対策は

町長

人材バンク創設を 考えてみたい



かわ た よう いち
河 田 洋 一



高収入が期待される新甘泉
(剪定研修会：山田谷)

【問】本町特産の二十世紀梨を中心とした梨栽培における交配・袋掛け作業は、限られた期間内に行わなければならない大切な作業である。

しかし、人手不足により適期管理が行えず、栽培面積を縮小したり規模拡大ができない農家が増えてきている。

そこで、農家の人手不足を解消するためにも、梨栽培だけに限定せず、農家の繁忙期や選果場の時期などに必要な作業員が確保できるように、他の組織と連携しながら派遣作業の人材バンクを創設することができないか問う。

【町長】本町の特産品である二十世紀梨の生産は110年を超える歴史があり、年間生産額は約12億円で、地域経済の柱として大切に維持発展させていきたい。そのためさまざまな施策を展開しているが、人手不足のために栽培面積の縮小を招いてはならない。

シルバー人材センターでは、農家からの求人は寄せられても雇用条件に合わず、派遣はほとんど行っていない。

町として農業全般についての人材バンク、農業者支援バンクの創設を考えてみたい。

地方創生総合戦略について

町長

出生数は減少するも概ね順調



てら じ のり ゆき
寺 地 章 行

【町長】合計特殊出生率は目標1.95に対し2.26

【問】「湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、総合的な施策で人口減少を克服し、持続的発展可能なまちづくりを進めるとするもので、数値目標や重要業績評価指標(KPI)を設定し、必要に応じて計画の見直しを行うとしている。

本年度3年となるがKPI達成見通しはどうか、変更はあるか。

また、国の新年度予算編成方針である、新しい政策パッケージの影響をどう見ているのか問う。

と、県下で最高値であったが、出生数は目標160人に対し、109人と減少した。

また、若者・子育て世代の移住件数は、目標を達成し、55件以上修正。

KPI31指標のうち、8指標が目標達成し、上方修正した。

国は、地方創生について、今年度並みに1000億円を確保するよう、これまでの体制で取り組んでいけると感じている。



湯梨浜町の創生総合戦略

「住民と議会の意見交換会」を開催しました



羽合地区での意見交換会

5回目となる「住民と議会の意見交換会」を平成29年11月14日（羽合地区）、15日（泊地区）、16日（東郷地区）の3会場で行いました。

議会・町政に対して多くのご意見・提言をいただきました。

町行政に関するご意見・要望などは、町行政部局に回答を求め、議会として検討するものは委員会で協議し、その結果を、今後、議会広報に掲載していきます。

今回は、「意見交換会」と「議会だより」に対する意見と回答を紹介します。

項 目	意 見	回 答
意見交換会	何人かで住民の中に入っていないと、意見は聞けない。女性の意見はなおさら。お母さんたちが、出やすい時間も考慮してほしい。	各団体に限らず、少人数の女性から意見を聞く、語る会のようなことはできと思う。昼の時間帯でも構いません。
	泊地区の参加者が、7、8名である。羽合地区の参加人数は何人だったのか。どのように参加の呼びかけをしているのか。	羽合地区の参加は19名。案内は、75地区すべての区長を始め、民生児童委員、教育委員会の委員、各種団体の代表に案内状を出した。ほかに、議会だより、TCCで案内した。
	例えば、小中学校、こども園のPTAなどの単位であれば、より多くの参加者があるのでは。議員と話しをする機会がないので、意見交換会は続けてほしい。	話しを持ちかけてください。出かけていきます。そういう機会を通して、議会に興味を持ってもらい、議員のなり手不足の問題などの改善につながればと思う。
議会だより	議会のない月は、月例報告会が開催されていると思うが、平成25年から議会だよりに掲載されていない。大事な執行部からの報告会を、なぜ載せないのか。	月例報告会は、行政主導でやっており、委員会を重視して載せてきた。議会のない月でも、報告会を始め、掲載内容を考慮していきたい。
	議会などの明るい話題があれば、載せてほしい。	議会広報の委員会で、その辺のことも考え、紙面づくりをしたい。コラム欄的なもの、そういうものも一つの参考にして、皆さんに読んでいただける工夫をしていきたいと思う。

総務産業 常任委員会

平成29年11月29日～12月1日、
島根県、岡山県の2カ所を視察しました。

地域活性化の取り組み

島根県海士町^{あま}

海士町は、隠岐諸島の島前の一つに位置し、人口は約2300人で半農半漁の島である。

「責任は町長がとる」との強いリーダーシップのもと、10分の10の補助事業を徹底的に探す姿勢で、各種事業を行っている。とれたての魚などを瞬間冷凍する、キャスシテムの導入。岩ガキの養殖、サザエカレイの開



カキ養殖の準備作業

発、塩づくりなど地域経済を生かし、雇用の場を確保し、若者呼び込む努力をしている。

産業の創出では、町職員が立ち上げから主導的に深くかわり、責任感を持って取り組まれており、本気度を強く感じた。湯梨浜町の地域振興、地方再生、地方創生を考えるうえで、参考にすべき。また、示唆に富んだ事例であった。

国民宿舎「サンロード吉備路」の運営状況

岡山県総社市^{そうじや}

総社市の「サンロード吉備路」は、岡山県の中心部で、岡山・倉敷から40分、インターチェンジから10分と、大変恵まれた立地条件にある。

設立当初から、指定管理制度を導入する公設民営の国民宿舎。民間による柔軟な発想と、機動的な営業が展開され、請け負っている「休暇村サービス」の会員制度を利用した、ポイント制などのメリットもある。

また、支配人の権限の強化、がんばった職員には優遇措置がはかられるなど、公設民営により経営力が確保されるシステムとなっている。

ただ、独立採算で、すべてが賄えるものではなく、市の一般会計から、繰り入れ処理をしている



機動的な営業を展開（サンロード吉備路）

と思われる。
今後は、次のような課題がある。
①14年が経過し、施設の老朽化とリニューアル。
②日帰り入浴者と宿泊入浴者の混雑解消。
③市からの繰り入れに頼らない自主運営の確立。
これらは、当町の水明荘の持っている課題と同様であり、管理運営体制の見直しなどの検討に大いに参考となった。

平成29年11月7日～8日、
京都府、兵庫県の2カ所を視察しました。

教育民生 常任委員会

「きょうえあい交通」の導入経過と運営状況

京都府京丹後市

京丹後市は、平成16年に6町が合併した新しい市で、京都府の最北端に位置する。

平成20年に丹後町内の民間タクシーが撤退。市営デマンドバスをNPO法人により運行して対応したが、地域をまたいでの運行ができない、隔日運行など、利便性に限界があった。

その対策として、NPO法人に登録したボランティア運転手の自家用車



「きょうえあい交通」の住民タクシー

を活用。スマートフォンアプリを利用して配車運行する「きょうえあい交通」を、平成28年から開始した。

料金は、タクシーの半額程度。運行時間は午前8時から午後8時で年中無休。利用者の制限はない。

湯梨浜町でも、高齢化が進み移動支援がより必要になる。安全性が前提だが、「きょうえあい交通」のようなシステムを考えていく必要を強く感じた。

コミュニティ・スクールの取り組み

兵庫県宍粟市

平成16年に県立千種高校が文部科学省の指定で、地域との協働による学校運営に関する調査研究を行った。

この取り組みに刺激を受け、千種中学校とPTAは、コミュニティ・スクールの設立をめざして調査研究に取り組み。平成22年度には、千種中学校区の3小学校と1中学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとなった。

教育委員会では、連携型中高一貫教育や、教育力向上推進型のコミュニティ・スクールの導入に向けても取り組んでいる。

早期にコミュニティ・スクールの導入が進んだ背景には、地域が抱えている問題と捉え、学校を守るという、地域の人が



意見交換の様子（宍粟市役所）

ちの思いを強く感じた。湯梨浜町での導入に向けて懸念事項であった人事権については、人事案件を協議会の議題とならないよう取りはからっていた。

また、首長部局とも連携・協働する「地域総がかりの学校づくり」が進められており、湯梨浜町でもコミュニティ・ス

クール導入に向け、教育委員会、首長部局などが連携・協働して地域住民の醸成をはかることが大事だと思った。

町民インタビュー

今だからこそ造成園

JA東郷果実部 部長
寺地 政明さん（宮内）



湯梨浜町には、「二十世紀梨を大切に
する条例」があります。

制定されて15年。認知度はいま一歩か
もしれませんが、町の財産として大切に守
り続けようと、町民の責務も描かれてい
ます。

二十世紀梨を中心としたナシ栽培で、
年間12億超は、鳥取県の中でも一番の産
地。百十年の歴史が、地域を支えてきた
のは紛れもない事実で、湯梨浜町の文化
です。

大切な文化で、守り続けたいと思いま
すが、近年、高齢化などにより徐々に生
産量が減少し、消費者の皆さんに満足の
いただける量の確保が、今後の課題。

今以上に減少すれば、ブランド力の低
下となり、やがて地域活動が陰ることとな
り、そのことは防ぎたい。

そこで、JA生産部では、JR松崎駅南
側の水田地帯に、選果場と直結した約2
ヘクタールの樹園地造成を計画。平成31
年末の完成予定で、昨年末から工事が始
まりました。

植栽品種や入植者の決定など、一步を
踏み出したところで、前方のみを見つめて
います。

生産量の維持だけでなく、立地条件も
考慮した新たな人の動きを生み出し、今
以上の、産地東郷を築いていきます。



議会の傍聴をお気軽に

傍聴は議会の審議内容や、議会活動、町政の内容などを知ることのできる身近な方法で
す。どなたでも傍聴できますので、役場3階へお気軽にお越しください。議会の日程は、
広報ゆりはま、防災無線放送、町ホームページでお知らせします。

編集後記

皆様にとつておだや
かな元旦を迎えられ
たこととお慶び申し
上げます。

さて、今年は戌年
です。

犬は、人間の7倍の
速さで成長していく。

このスピード感をも
つて、行政・議会も
住民の奉仕者である
ことを念頭に、行動
すべきかと思われる。

行政と議会は車の
両輪であつて、決して
前輪と後輪であつて
はならない。

我々議会としても、
開かれた親しみのあ
る議会であるべきで
あり、戌年であるこの
一年、時間を7分の1
に縮め議会改革に取
り組みたい。

良い年であります
ように。

（記 浦木）

【編集】

議会広報常任委員会